

－ 第 1 部－
水 産 業 の 動 向

平成 2 6 年 9 月
宮 城 県

目 次

1	水産業を巡る概況	1
(1)	東日本大震災からの復旧状況	1
(2)	東日本大震災からの復旧・復興に向けた国の動き	1
(3)	福島第一原子力発電所事故による影響	2
(4)	韓国の水産物の禁輸措置	2
(5)	水産業復興特区	3
(6)	県産水産物のPRの促進	3
(7)	宮城県水産加工品品評会の開催	3
(8)	高度衛生管理型市場の整備	4
(9)	ホタテガイ麻痺性貝毒への対応	4
(10)	漁業調査指導船2隻の整備	4
(11)	全国都道府県からの応援職員の派遣	4
2	水産業の現状	5
(1)	東日本大震災について（被害の概要）	5
	イ はじめに	
	ロ 水産業関連の被害	
	(イ) 漁船等被害	
	(ロ) 漁港施設被害	
	(ハ) 水産施設被害	
	(ニ) 養殖施設被害	
	(ホ) 漁業用資材被害	
	(ヘ) 水産動物等被害	
	(ト) 県施設被害	
(2)	本県水産業の特徴	8
	イ 漁業・養殖業	
	(イ) 水揚げされる魚種の多様性	
	(ロ) 主な水産物の全国順位	
	ロ 水産加工業	
	(イ) 主な水産加工品と全国順位	
(3)	漁業の概況	13
	イ 本県漁業の基本構造	
	(イ) 漁業経営体数	
	(ロ) 漁業就業者数	
	(ハ) 漁船隻数	
	ロ 漁業・養殖業の生産動向	
	(イ) 海面漁業・海面養殖業の生産量	
	(ロ) 海面漁業・海面養殖業の生産額	
	(ハ) 主な漁業種類の生産動向	
	(ニ) 主要魚種別生産状況	
	(ホ) 内水面漁業	
(4)	水産物の流通・加工の概況	24
	イ 水産加工の生産状況	
	ロ 産地魚市場の水揚げ状況	

1 水産業を巡る概況

(1) 東日本大震災からの復旧状況

平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源として「平成23年東北地方太平洋沖地震」が発生しました。地震の規模はマグニチュード9.0を記録し、それに伴い発生した津波は、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上(津波観測施設で観測された最大の高さ)となり、本県沿岸全域に押し寄せました(以下「東日本大震災」という。)

水産業関連の被害額については、約6,804億円(うち、津波によるものは、約6,793億円:平成25年4月現在)となっています。

県では、平成25年度までを「復旧期」と位置づけ、「宮城県水産業復興プラン」に基づき、漁業協同組合や水産加工業協同組合など関係団体と連携して、生産基盤や生活基盤の整備を促進し、漁業や水産加工業の早期再開に努めてきました。

平成25年度末における復旧状況は次のとおりとなっています。

- 漁港:復旧工事の契約状況は、県管理漁港で71%、市町管理漁港で91%となっておりますが、資材不足等で完成率は県管理、市町管理漁港とも22%となっている。
- 漁船:震災前に稼働していた漁船9,000隻のうち、平成25年度末までに6,300隻が復旧し、被災を免がれた1,500隻と併せ、復旧率は約87%となっております。
- 漁業:刺網漁業やランプ網漁業などの沿岸漁業は約70%復旧し、定置網漁業も約75%が復旧しましたが、小型底びき網漁業は30%の復旧となっております。
- 養殖業:養殖施設は復旧計画台数約5万7千台のうち約80%が復旧し、カキ処理場などの共同利用施設も772件のうち約90%にあたる648件が完了しました。
平成25年度漁期の生産量は、カキ1,154ト、ノリ360百万枚、ワカメ13,693ト、ギンザケ13,710トとなっており、復旧率は、カキ約28%、ノリ約54%、ワカメ約64%、ギンザケ約75%となっております。
- 魚市場水揚げ:平成25年(1~12月)の主要5魚市場の水揚げは、214千ト、464億円で、水揚量は67%、水揚金額は77%まで回復しております。
- 水産加工:製氷・貯氷能力は震災前の約82%、冷蔵・冷凍能力は約66%まで復旧し、水産加工業者も約70%の施設が復旧しました。

(2) 東日本大震災からの復旧・復興に向けた国の動き

平成23年12月に「東日本大震災復興特別区域法」が施行されたほか、平成24年2月には「東日本大震災復興基本法」に基づき復興庁が設置され、復興に関する行政事務の円滑かつ迅速な遂行が図られております。

さらに、「東日本大震災復興交付金」制度が創設され、被災自治体の復興計画に基づき復興が進むよう、漁業集落防災機能強化事業や水産物共同利用施設復興整備事業など様々な事業が創設されました。

水産庁においても、平成23年6月に「水産復興マスタープラン」を策定したほか、平成24年3月に策定された「水産基本計画」にも、震災からの復興を位置付け、水産業の復興を政府を挙げて取り組むことを明確にしております。

平成25年度においては、12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」が策定され、施策の展開方向として、水産日本の復活と併せ、東日本大震災からの復旧・復興が明記され、食料供給基地として再生するとともに、創造と可能性の地として「新しい東北」をつくりあげるとしております。

これらを踏まえ、水産庁の復旧復興予算は、平成23年は補正で7,340億円が予算措置され、その後も、復旧・復興に全力を尽くすため平成24年度は843億円、平成25年度は2,121億円が措置されております。

(3) 福島第一原子力発電所事故による影響

東京電力(株)福島第一原子力発電所(以下「福島第一原発」という。)は、東北地方太平洋沖地震とこれに伴う津波に見舞われました。これにより、福島第一原発に設置されている6基の原子炉のうち、1号機、2号機、3号機、4号機で水素が原因とされる爆発が生じたとされています。

この事故などにより、高濃度の放射性物質を含む汚染水の海洋への流出をはじめ、大量の放射性物質が環境中に拡散しました。

現在、東京電力株式会社では、1～4号機の安定化、廃炉措置等に向けて、使用済燃料プールからの燃料の取り出し、燃料デブリの取り出しに取り組むほか、海洋汚染拡大防止に向けて遮水壁の設置工事や地下水バイパスの運用、港湾内の魚類捕獲・移動防止対策などを行っていますが、港湾内の魚類からは依然として基準を超えるセシウム濃度が検出されており、水産業への影響は続いています。

(4) 韓国の水産物の禁輸措置

原発事故後、40を超える国・地域において日本産農林水産物・食品の輸入停止、証明書の発行など規制が強化されました。

国では正確な放射性物質濃度検査結果等の情報提供や証明書の発行等に応じることにより、海外における風評被害の払拭・輸出回復に向けて取り組み、カナダ、チリ、ベトナム、オーストラリアなど13国で規制措置が撤廃されました。

しかしながら、依然として韓国、中国、ロシア、ニューカレドニア、米国の5か国では、我が県の水産物について全て又は一部の輸入を停止しています。

特に、我が県では特産品のマボヤなど韓国への輸出が盛んで、韓国は、水産物の重要な輸出相手国となっていました。平成25年9月に、突然、韓国が日本産水産物の輸入規制を強化し、我が県を含め福島県、岩手県、青森県、群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、の8県からの全ての水産物の全面的輸入禁止の措置が講じられました。この措置に対しては、これまで国は外交ルートなどにより撤回を申し入れています。未だ規制解除に至っていません。

(5) 水産業復興特区

復興の選択肢の一つとして提案していた水産業復興特区が、震平成23年12月に、「東日本大震災復興特別区域法」の中で漁業法の特例として法制化されました。これは、甚大な被害を受けた被災の迅速かつ円滑な復興の推進を図るため、地元漁業者が主体となり外部の企業と連携して復

興を進めることができるよう、「地元漁業者主体の法人」に対して知事が直接区画漁業権の免許を付与することを可能とするものです。

この制度を活用して、県では、平成25年9月の漁業権一斉切替に当たり、石巻市桃浦地区のカキ養殖業の早期復興と漁業地域の再生を図るため、「地元漁業者主体の法人」である「桃浦かき生産者合同会社」に対して、水産業復興特区を活用した4件の区画漁業権の免許を付与しました(免許期間:平成25年9月1日から平成30年8月31日までの5年間)。

現在、桃浦かき生産者合同会社は、カキの養殖のほか、加工・販売など「生産から加工・販売まで」一貫した6次産業化の取組を進めています。

(6) 県産水産物のPRの促進

県では、復旧期の3年間、事業の早期再開に向けて生産基盤の整備に全力で取り組んできました。その結果、冷凍冷蔵施設や水産加工事業者は着実に復旧しつつありますが、震災や風評により販路が失われたことから、その回復が喫緊の課題となっています。

このため、宮城県運営のウェブサイト「食材王国みやぎ」などにより、本県で水揚げされる水産物の産地情報や流通時期などを情報発信したほか、水産加工情報を提供する「サカナップみやぎ」を開設し、ウェブサイトを活用した販路開拓支援や、中央卸売市場や県外企業との連携による商談の機会の創出に努めました。

さらに、一般消費者を産地に呼び込む取組として、県内で直売所を持つ水産加工業者62社を掲載した水産加工品直売所マップを製作したほか、首都圏などにおいて食材フェアなどを開催し、水産物及び水産加工品のPRを積極的に行いました。

特に、関東以西での販路の喪失が著しいことから、名古屋圏域で商談会や物産展など開催し商談機会の創出に努めました。

(7) 宮城県水産加工品品評会の開催

宮城県では、水産物需要の多様化に対応した水産加工品の開発や製品の改良、品質向上を促進するとともに、消費拡大を図ることを目的として、毎年、水産加工品品評会を開催していました。

水産加工品品評会は、震災後中断しておりましたが、平成26年2月26日に3年振りに開催しました。今回は、震災前とほぼ同等の53企業2高校から198品が出品され、農林水産大臣賞は、(株)松島蒲鉾本舗の「どらぼこ」が受賞したほか、水産庁長官賞3点、知事賞3点など合計21品が受賞しました。

また、受賞品を中心に「みやぎ水産加工復興フェア」をクリスマスロード商店街地産地消市場で開催し、販売促進に努めました。

(8) 高度衛生管理型市場の整備

本県では、被災した魚市場施設について、将来を見据えた建替が進められています。

特に、特定第3種漁港に指定されている気仙沼漁港、石巻漁港、塩釜漁港は、国際競争力を高め、諸外国への水産物の輸出なども視野に入れた高度衛生管理基本計画を策定し、高度衛生管理型魚市場の整備を行っております。

現在、平成27～30年度の完成に向け、ハード面の整備にとどまらず各種検査(魚体検温、細菌類、放射能等)の定期的な実施、その結果の情報公開体制の構築や、市場関係者の衛生管理意識の向上などソフト面での充実を図っています。

(9) ホタテガイまひ性貝毒への対応

平成25年、気仙沼湾では平成元年以来24年ぶりにホタテガイのまひ性貝毒が発生したことにより、4月下旬から12月上旬の約8ヶ月間の中で断続的に出荷停止となり、活貝出荷が中心のホタテガイ養殖業者は経済的に大きな打撃を受けました。

このため、ホタテガイ毒化の特徴を踏まえ、ホタテガイのまひ性貝毒出荷規制の海域区分を従来の7海域から8海域に変更するとともに、毒性分が蓄積する中腸腺を除去して貝柱に加工して安全性を確認した上で出荷する仕組みを新たに構築しました。その結果、平成26年3月末現在、県内5加工場でまひ性貝毒のホタテガイの処理加工が可能となりました。

今後とも、宮城県漁業協同組合と協力してまひ性貝毒検査体制の充実を図るとともに、貝毒原因プランクトンの周年調査の実施などホタテガイの毒化監視体制を一層強化していきます。

(10) 漁業調査指導船2隻の整備

震災により、本県の沿岸・沖合海域における漁業などに関する各種調査・研究・指導に従事していた調査船3隻(新宮城丸(450t)・拓洋丸(120t)・蒼洋(19t))が被災しました。

こうした中、本県水産業の早期復興と試験研究機能の早期復旧を目的に、漁業調査指導船の再編整備に取り組みました。その結果、平成25年3月に沿岸漁業調査指導船「蒼洋」の代船として「開洋」を、平成26年3月に「新宮城丸」と「拓洋丸」を統合した199トンの「みやしお」を建造し、3隻体制から2隻体制へと再編しました。

震災後は、沿岸・沖合域の海洋環境が大きく変化し、水産資源に与える影響が懸念されていることから、今後は、漁撈調査から科学調査へ、調査海域を遠洋域から沖合・沿岸域を対象とした調査に移行し、漁業者への情報提供及び本県漁業の振興に資する資源・漁場調査及び海洋観測等の総合的な調査・研究・指導等を効率的に実施していきます。

(11) 全国各都道府県からの応援職員の派遣

震災以降本県には、地方自治法に基づき全国各都道府県から多数の応援職員が派遣されています。

水産関係機関についても、県庁の水産関係課をはじめ、各地方振興事務所水産漁港部に全国12道県(北海道、愛知県、三重県、富山県、石川県、兵庫県、高知県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県)から15名の応援職員が派遣されており、本県職員とともに漁港の復旧や漁業再開支援など、復興に向けた様々な業務に携わっています。

2 水産業の現状

<本県の地勢>

本県は、東に太平洋を臨み、西部一帯は奥羽山脈、北東部には北上山地、南部には阿武隈山地が連なっており、北上川、鳴瀬川、名取川、阿武隈川などの大河川が大崎平野や仙台平野を貫き、仙台湾や追波湾に注いでいます。

県土面積は7,286 km²で国土面積(377,947 km²)の1.9%を占め(平成22年10月1日現在、国土地理院調査)、海岸線は総延長約828 km(県土木部河川課調査)に及び、ほぼ中央部に突出した牡鹿半島を境に南北で異なる様相を呈しています。

北は複雑な屈曲を有するリアス式海岸、南は一部松島湾を除いて平坦な砂浜海岸が仙台湾を形成しています。

こうした山地、河川、海岸線が織りなす複雑な地形は、各地に景勝地を作り出すとともに、水産業においては、小湾を利用した養殖業や漁船漁業などが発達する基盤となりました。

一方、本県沖合は、黒潮分派、親潮分枝、津軽暖流の寒暖流が交錯する生産性の高い海域であり、金華山・三陸沖漁場は世界四大漁場の一つとして知られています。

また、本県には全国的にも名高い塩竈、石巻及び気仙沼の特定第3種漁港をはじめ142の漁港と10か所の水産物産地卸売市場があり、世界有数の金華山・三陸沖漁場やリアス式海岸と砂浜海岸によって形成された沿岸の好漁場からの恵みとして多種多様な魚介藻類が水揚げされています。

(1) 東日本大震災について(被害の概要)

イ はじめに

平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖(北緯38.1度、東経142.9度、宮城県牡鹿半島の東南東130 km付近)を震源として、「平成23年東北地方太平洋沖地震」が発生しました。地震の規模は、我が国が観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、これに伴い発生した津波は、東北太平洋岸をはじめとして全国広範囲の沿岸に到達し、震源に近かった本県では、特に大きな津波となって押し寄せ、石巻市鮎川で8.6 m以上の高さを記録しました(気象庁発表)。

この地震・津波による本県の死者は10,446人(関連死を含む)、行方不明者は1,307人(平成25年7月現在)となっており、本県の水産業に従事する方々も犠牲になりました。また、住宅被害は全壊が82,889棟、半壊155,099棟、一部損壊が222,781棟(平成25年7月現在)となっており、多くの県民が住居や家財を失いました。

また、電気、ガスなどのライフラインも大きな被害を受け、震災から4ヶ月を経た時点でも、復旧を果たせない地域がありました。また、この地震に伴う地殻変動により、本県の沿岸全域で地盤沈下が観測され、石巻市ではおよそ100 cm沈下しました。

ロ 水産業関連の被害

水産業関連では、沿岸の14市町で漁船や漁港、養殖施設はもとより、流通・加工などの関連産業が甚大な被害を受けており、全体の被害額は現時点で6,804億円(うち、津波被害額は6,793億円)となっています。(平成25年4月現在)

(イ) 漁船等被害

12,023隻 被害額 112,928,000千円

船舶区分	隻数	被害額
船外機船	9,533隻	9,533,000千円
動力船5ト未満船	1,892隻	47,300,000千円
5～10ト未満船	396隻	25,740,000千円
10～15ト未満船	97隻	9,215,000千円
15～20ト未満船	87隻	10,440,000千円
20ト以上	18隻	10,700,000千円
計	12,023隻	112,928,000千円

※ 被害隻数は宮城県漁協各支所からの聞き取り結果

船価は、建造申請書の見積価格より次のように設定

- ・船外機船 100万円
- ・5トン未満漁船 2,500万円
- ・5～10トン漁船 6,500万円
- ・10～15トン漁船 9,500万円
- ・15～20トン漁船 12,000万円

(ロ) 漁港施設被害

213箇所 被害額 438,579,534千円

(ハ) 水産施設被害

577箇所 被害額 48,168,575千円

イ) 共同利用施設 (カキ処理場, 荷捌き所など 構造改善施設)

476施設 被害額 24,244,742千円

ロ) 流通加工施設 (魚市場荷捌き施設, 冷凍冷蔵施設など)

85施設 被害額 22,996,564千円

ハ) 内水面施設 (サケマス増殖場, 内水面養魚場)

16施設 被害額 927,269千円

ニ) 水産加工場, 冷凍冷蔵庫 ※被害額合計に含めない

680施設 被害額 192,400,000千円

(二) 養殖施設被害

67,158箇所 被害額 28,167,976千円

イ) 養殖施設

67,144施設 被害額 26,898,266千円

養殖種類	施設数	被害額
のり	25,275施設	3,492,927千円
わかめ	19,181施設	3,058,507千円
こんぶ	1,367施設	85,135千円
わかめ・こんぶ兼用	235施設	61,828千円
かき	11,892施設	11,541,836千円

ほたてがい	6,212 施設	5,366,546 千円
ぎんざけ	280 施設	1,277,189 千円
にじます	3 施設	13,588 千円
さくらます	2 施設	9,175 千円
くろそい	2 施設	2,052 千円
ほや	2,687 施設	1,983,434 千円
えむし	8 施設	6,0 千円
計	67,144 施設	26,898,266 千円

※ 水族被害は除く

ロ) 増殖場

14 施設 被害額 1,269,710 千円

(ホ) 漁業用資材被害

1,609 箇所 被害額 19,290,770 千円

イ) 定置網 831 ケ統 被害額 10,316,268 千円

定置網	統数	被害額
小型定置	790 ケ統	7,900,000 千円
大型定置	41 ケ統	2,416,268 千円
計	831 ケ統	10,316,268 千円

※ 施設数(統数)は平成20年9月の漁業権一斉切替時の数字。

金額については、大型定置は免許申請時の施設費用の積み上げ。小型定置は1ヶ統当たり1千万円として試算。

ロ) 養殖用資材 741 台 被害額 8,674,525 千円

ノリ自動乾燥機 130 台 7,590,000 千円

ワカメボイル釜 611 台 1,084,525 千円

ハ) 漁協在庫品(燃油,資材など) 37 箇所 被害額 299,977 千円

種類	箇所	被害額
燃油等	29 箇所	50,701 千円
資材等	36 箇所	171,888 千円
水産製品等	2 箇所	77,388 千円
計	37 箇所	299,977 千円

(ヘ) 水産動物等被害

イ) 水産動植物

被害数量 99,045 トン 被害額 33,247,790 千円

養殖種類	トン数	被害額
のり	10,581 トン	2,060,000 千円
わかめ	13,988 トン	2,120,000 千円

こんぶ	1,621 トン	180,000 千円
かき	10,870 トン	13,390,000 千円
ほたてがい	25,301 トン	6,910,000 千円
ほや	23,780 トン	2,800,000 千円
ぎんざけ	12,804 トン	5,640,000 千円
こい, ぎんざけ稚魚等	100 トン	147,790 千円
計	99,045 トン	33,247,790 千円

ロ) 冷凍水産物 ※被害額合計に含めない

6.8万トン 被害額 47,600,000千円

※ 破損した冷凍庫内に保管してあった冷凍水産物 平均単価700円/kg

(ト) 県施設被害

6施設, 6隻 9,208,551千円

※ 6施設：水産技術総合センター，同気仙沼水産試験場，同水産加工開発部，同養殖生産部（種苗生産施設），漁業無線局，漁業取締船待機所

水産業関連被害額合計	689,591,196千円 (県施設除く680,382,645千円)
------------	---------------------------------------

※水産業関連被害額合計は，水産加工場，冷凍冷蔵庫などの施設被害及び在庫の加工品や冷凍水産物の被害額は含まない。

(2) 本県水産業の特徴

イ 漁業・養殖業

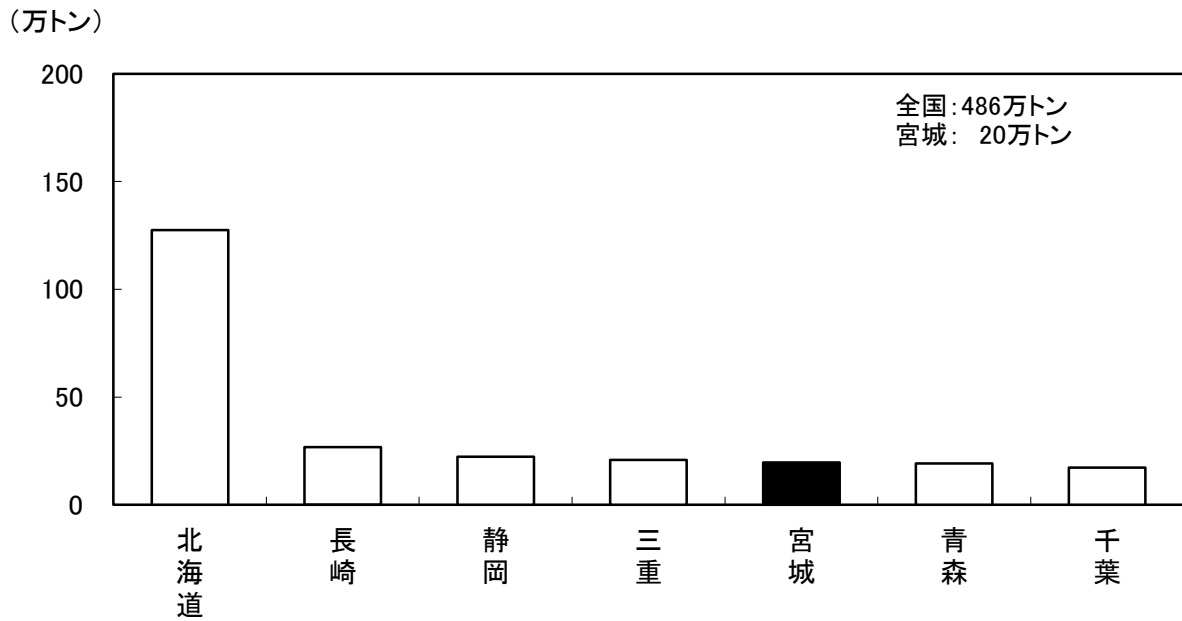
本県は，前面に広がる豊かな漁場及び遠洋漁場から集積される多種多様な水産物を活用して全国屈指の水産県として発展してきました。

牡鹿半島以北では，採介藻漁業や漁船漁業とともに，リアス式海岸特有の急深な小湾を利用して，カキやワカメ，ホタテガイなどの養殖業が盛んに行われています。

一方，牡鹿半島以南の広大な仙台湾においては，小型底びき網漁業や刺網漁業などの漁船漁業，遠浅の沿岸部を利用したノリ養殖業などが盛んです。

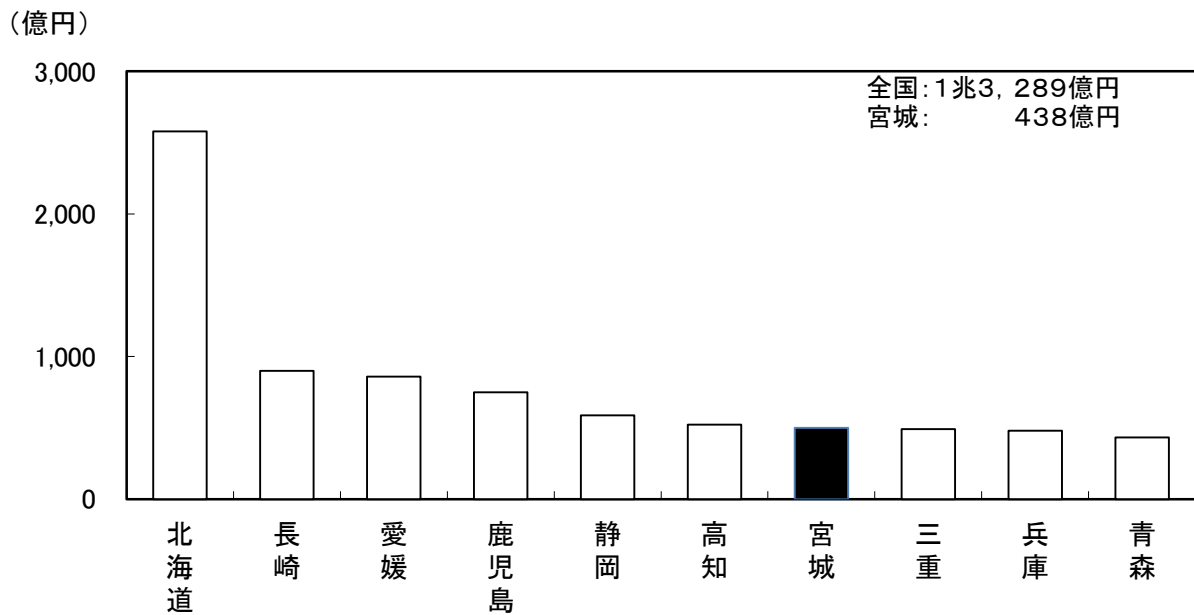
また，牡鹿半島沖合の金華山・三陸沖漁場では沖合漁業が，さらに，遠く海外の漁場においても本県漁船による遠洋まぐろはえ縄漁業などの遠洋漁業が盛んであり，本県の遠洋漁船の船籍数は全国屈指です。

平成22年の海面漁業・養殖業生産量は約35万トン（全国523万トン，構成比6.6%）で北海道に次ぐ全国第2位，同様に海面漁業・養殖業生産額は，777億円（全国1兆3千993億円，構成比5.6%）で全国第5位に位置していましたが，平成23年3月に発生した東日本大震災により，本県の漁業・養殖業は壊滅的な被害を受け，生産は大幅に減少しました。平成24年は，被災施設の一部が復旧したことなどから海面漁業・養殖業の生産量は約20万トン（対前年比123%）で全国第5位，生産金額は約499億円（対前年比114%）で全国第7位となりました。



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」

図1 都道府県別の海面漁業・養殖業生産量（平成24年）



資料：農林水産省統計部「漁業生産額取りまとめ」結果

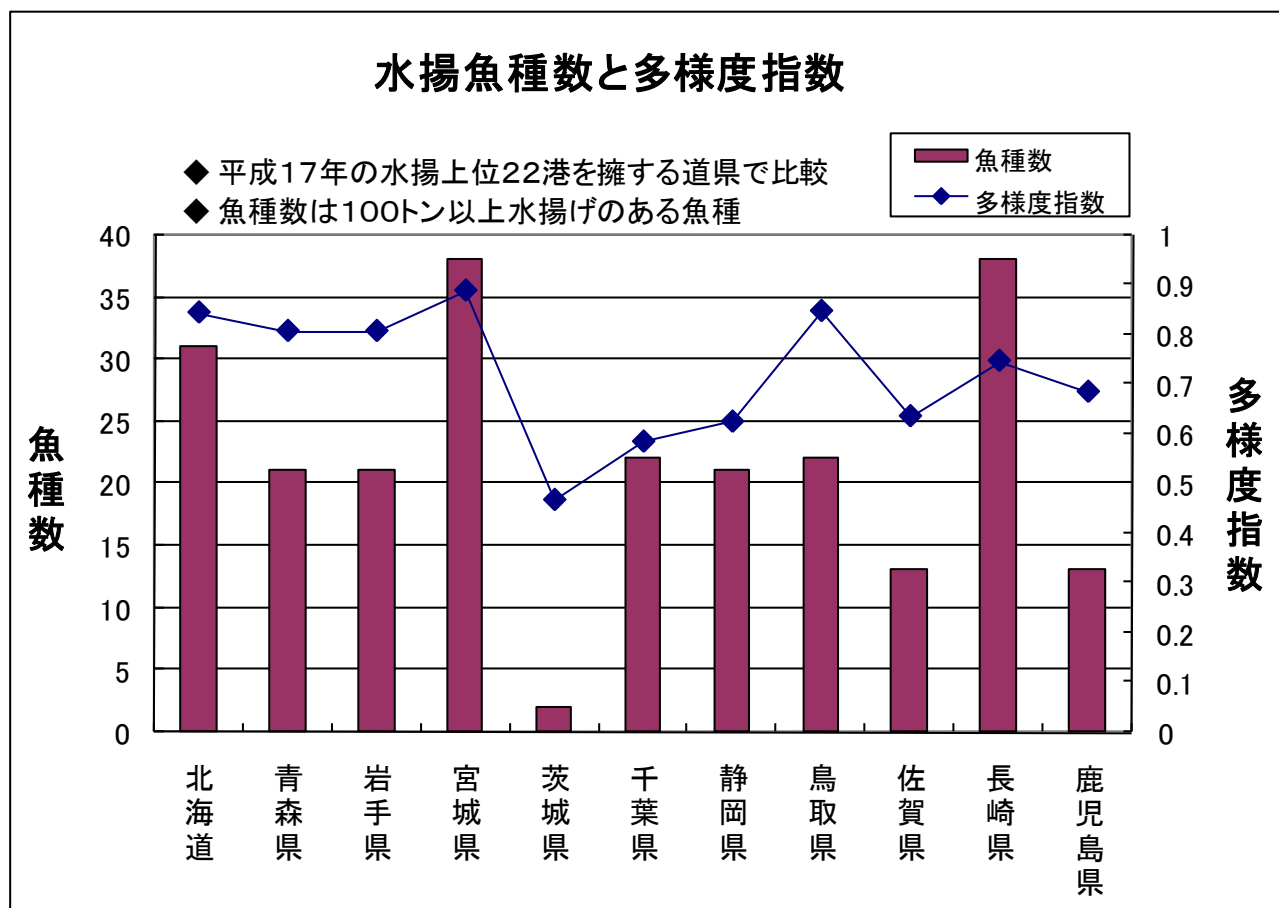
図2 都道府県別の海面漁業・養殖業生産額（平成24年）

(注) 漁業に関する数量及び金額を表す統計には「属人統計」と「属地統計」があります。「属人統計」は生産者の所在する都道府県（場所）ごとの集計であり、「属地統計」は水揚港の所在する都道府県（場所）ごとの集計です。
なお、この資料では断りのない場合には、「属人統計」を使用しています。

(イ)水揚げされる魚種の多様性

本県に水揚げされる魚種は、特定の魚種に限られることなく、多種多様な魚介類が数多く水揚げされています。

全国水揚上位22港を都道府県別に集計し、水揚魚種数と多様度指数を比較すると、本県の水揚魚種数及び多様度指数はともに上位にあることがわかります。（平成17年統計）



資料：農林水産省「水産物流通統計」（属地統計）から作成

図3 都道府県別の水揚魚種数と多様度指数（平成17年）

（注1）水揚魚種数及び多様度指数は、水揚数量が100トン以上の魚種を対象として算出した。

（注2）多様度指数には、シンプソンの多様度指数を用いた。

本指数は、水揚魚種が多くかつ魚種毎の水揚量に偏りが少ない（特定魚種に偏らない）ほど値は高くなり、1.0に近づく。

(ロ) 主な水産物の全国順位

本県には全国有数の生産量を誇る魚種が数多くあります。平成22年の海面漁業生産量は、さめ類、かじき類が全国第1位、さんま、おきあみ類、きちじ、あわび類などは第2位、かつお、たら類、さけ類が第3位となっています。また、海面養殖業においても、ぎんざけ及びほや類が全国第1位、かき及びわかめは全国第2位です。

しかし、東日本大震災により、漁船・漁具、養殖施設、産地魚市場などが大きな被害を受けたことから、平成23年は、さんまを除く多くの魚種で生産量は大幅に減少しました。

平成24年は、おきあみ類の水揚げやぎんざけの生産が再開されたほか、多くの魚種で生産量が増加しています。

区分	魚種名	平成22年		平成23年		平成24年	
		生産量 (トン)	全国順位	生産量 (トン)	全国順位	生産量 (トン)	全国順位
海面漁業	さめ類	17,924	1位	10,373	1位	15,864	1位
	かじき類	3,634	1位	2,879	1位	3,079	1位
	さんま	28,188	2位	29,676	2位	28,113	2位
	おきあみ類	18,463	2位	—	—	6,934	2位
	きちじ	320	2位	205	2位	286	2位
	あわび類	141	2位	104	4位	96	3位
	かつお	28,485	3位	24,944	3位	20,866	4位
	たら類	15,148	3位	4,960	4位	11,324	3位
	さけ類	4,892	3位	3,530	3位	3,110	4位
	まぐろ類	186,387	4位	117,300	8位	137,872	7位
	するめいか	14,280	4位	10,434	6位	5,401	7位
いかなご	4,015	6位	3	14位	480	8位	
海面養殖業	ぎんざけ	14,750	1位	×	—	9,481	1位
	ほや類	8,663	1位	×	—	×	
	かき(殻付換算)	41,653	2位	13,321	3位	5,024	4位
	わかめ	19,468	2位	3,341	2位	17,367	1位
	ほたてがい	12,822	3位	1,003	3位	3,538	3位
	こんぶ	1,394	3位	5	4位	839	3位
	のり	24,417	5位	11,923	8位	6,843	10位

※ ×：未公表 —：実績無し

資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」他統計資料を改編

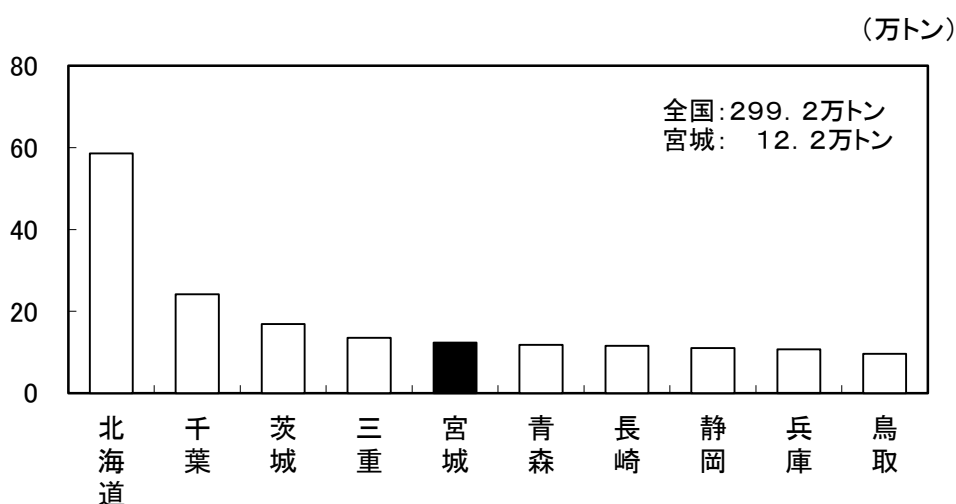
表1 本県における主な水産物の生産量と全国順位

ロ 水産加工業

本県水産加工業は、特定第3種漁港である塩竈、石巻及び気仙沼港における豊富な水揚げと高い技術に支えられ、全国でもトップクラスの地位を築き上げてきました。

本県漁業が200海里規制により北洋漁場から撤退した後は、加工原魚の多くを海外からの輸入に頼らざるを得ない状況ですが、全国屈指の生産量を維持していました。

平成22年の水産加工品生産量は約38万トンで、全国第2位(全国336万トン、構成比約11.4%)となっていました。平成23年は東日本大震災により、水産加工場、冷凍冷蔵庫などが被害を受け、水産加工生産量は7.7万トンで全国第11位となりました。平成24年は、被災した加工場の一部で操業を再開したことなどから、生産量は12.2万トン(対前年比158%)で全国順位は5位に回復しています。



資料：農林水産省統計部「水産物流通統計年報」

図4 都道府県別の水産加工生産量 (平成23年)

(イ) 主な水産加工品と全国順位

本県には全国有数の生産量を誇る特徴ある水産加工品が数多くあります。平成22年の生産量は、ささかまぼこで有名なねり製品であるかまぼこ類、水産物調理食品、たら・すけとうだら塩蔵品及び水産物漬物は全国第1位、いか塩辛及び生鮮冷凍水産物(全魚種合計)が全国第2位となっていました。平成23年は東日本大震災の影響により、各品目の生産量は大幅に減少しています。平成24年は、一部の加工品で生産量が増加しましたが、震災前の水準を下回っています。

(単位:トン)

品目		平成22年		平成23年		平成24年	
		生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位
ねり製品	かまぼこ類	50,115	1位	20,900	7位	32,725	3位
冷凍食品	水産物調理食品	23,458	1位	4,863	6位	3,618	7位
塩蔵品	さけ・ます	10,490	3位	2,157	6位	1,233	6位
	たら・すけとうだら	5,228	1位	3,400	1位	4,484	1位
その他の食用加工品	いか塩辛	6,247	2位	×	-	2,627	2位
	水産物漬物	9,888	1位	3,052	4位	3,150	4位
生鮮冷凍水産物	全魚種合計	252,730	2位	30,903	10位	62,867	8位

資料：農林水産省「水産物流通統計年報」

表2 本県における主な水産加工品の生産量と全国順位 (平成24年)

(3) 漁業の概況

イ 本県漁業の基本構造

(イ) 漁業経営体数

漁獲量の減少や魚価低迷による漁業収入の減少、漁業設備投資の増大、漁業用燃油価格の急騰に伴う漁業支出の増加などによって厳しい経営を余儀なくされている本県の漁業経営体は、従事者の高齢化などともあいまって、その数は年々減少傾向にあります。

平成20年の本県の漁業経営体数は、主として沿岸漁業及び養殖業において減少し、全体では4,006経営体（対平成15年比88.4%）となっています。

東日本大震災後に実施された調査によると、4,006経営体のうち3,990経営体（99.7%）が被災しましたが、震災後漁業を営んでいる経営体は平成25年3月11日現在で2,850経営体（平成24年3月11日現在では1,680経営体）となっています（出典：農林水産省大臣官房統計部「東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況－平成25年3月11日現在－」）。

（単位：経営体）

区分	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成20年	
		%		%		%		%		%
遠洋漁業	47	1.0	44	1.0	43	1.0	41	0.9	24	0.6
沖合漁業	37	0.8	42	0.9	45	1.0	42	1.0	46	1.1
沿岸漁業	1,739	38.4	1,674	37.3	1,687	38.0	1,656	38.0	1,570	39.2
養殖業	2,710	59.8	2,723	60.7	2,660	60.0	2,624	60.1	2,366	59.1
計	4,533	—	4,483	—	4,435	—	4,363	—	4,006	—

資料：東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」
農林水産省統計部「漁業センサス海面漁業調査」

表3 漁業経営体数の推移

(ロ) 漁業就業者数

平成20年「第12次漁業センサス海面漁業調査」（平成20年11月1日現在）の漁業就業者数は9,753人で、平成15年の第11次漁業センサス時に比べ1,696人（14.8%）減少し、県内就業者の人数が初めて1万人を下回りました。これを男女別にみると、男性は8,068人で1,528人（16.0%）の減少、女性は1,685人で168人（9.1%）の減少であり、平成15年同様男性の就業者の人数が1万人を下回っています。

男性就業者を年齢階層別にみると、15～24歳で27人（12.9%）、60歳以上で127人（3.6%）増加したものの、25～39歳及び40～59歳の減少率がそれぞれ11.0%、32.8%となるなど、就業者数の減少とともに高齢化の進行がうかがえます。

(単位：人)

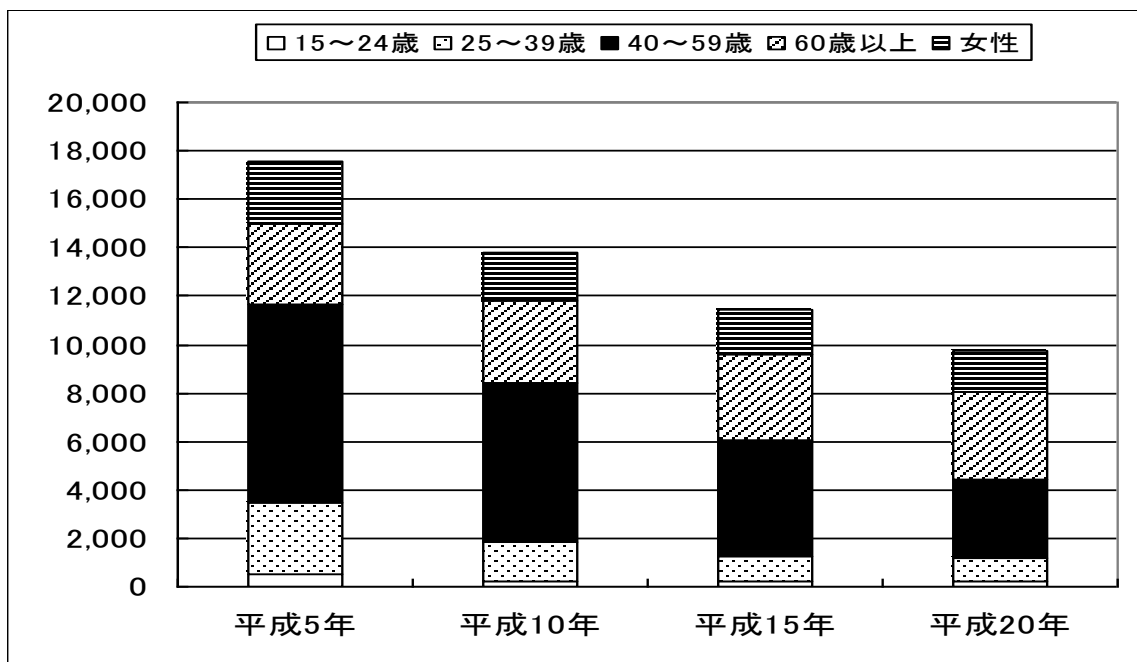


図5・表4 年齢構成別漁業就業者数の推移

(単位：人)

区分		平成5年		平成10年		平成15年		平成20年	
			%		%		%		%
男 性	15～24歳	546	3.1	243	1.8	210	1.8	237	2.4
	25～39歳	2,905	16.5	1,622	11.7	1,081	9.4	963	9.9
	40～59歳	8,222	46.7	6,531	47.2	4,767	41.6	3,203	32.8
	60歳以上	3,320	18.9	3,432	24.8	3,538	30.9	3,665	37.6
	小計	14,993	85.2	11,828	85.5	9,596	83.8	8,068	82.7
女性		2,606	14.8	2,008	14.5	1,853	16.2	1,685	17.3
計		17,599	100	13,836	100	11,449	100	9,753	100

資料：農林水産省統計部「2008年（第12次）漁業センサス海面漁業調査」

(ハ) 漁船隻数

本県における漁船の総隻数は、近年わずかながら減少傾向にあり、階層区分別に見ると、20トン未満の階層では横ばい傾向にあるものの、20トン以上の階層では減少傾向にありました。

本県の漁船は、東日本大震災により約12,000隻が被災しましたが、その後復旧が進み、平成26年5月末時点では約7,900隻が稼働しています（出展：宮城県調べ）。

(単位:隻)

区分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
5トン未満	13,099	13,019	12,871	12,599	9,138	8,152
5～9トン	494	497	497	488	365	327
10～14トン	132	133	132	130	107	101
15～19トン	118	119	121	116	73	79
20～49トン	9	8	7	5	5	4
50～99トン	23	22	18	18	18	18
100～199トン	38	38	31	29	21	24
200トン以上	106	118	93	93	89	94
計	14,019	13,954	13,770	13,478	9,816	8,799

資料:漁船統計表 総合報告

表5 漁船隻数の推移

ロ 漁業・養殖業の生産動向

(イ) 海面漁業・海面養殖業の生産量

本県における海面漁業・海面養殖業の総生産量は、昭和61年の80万トン进行ピークに、その後は遠洋及び沖合漁業の低迷とともに減少してきました。平成6年以降はピーク時の半分の40万トンレベルで推移しており、平成22年は347,911トン(対前年93.7%)となっていました。

東日本大震災後は、操業の安全性などを確保するため、宮城海区漁業調整委員会により平成23年4月15日から5月31日まで間、漁業・養殖業の操業を停止する委員会指示が発動されたこと、また、魚市場などの水産関連施設が被災したこと、漁船・養殖施設が壊滅したことなどにより、平成23年の生産量は159,089トン(対前年比45.7%)と大幅に減少しました。

平成24年は、被災した漁船・養殖施設の一部が復旧したことから生産量の増加が見られ、海面漁業が152,792トン(対前年比118%)、海面養殖業が43,093トン(対前年比145%)となっています。

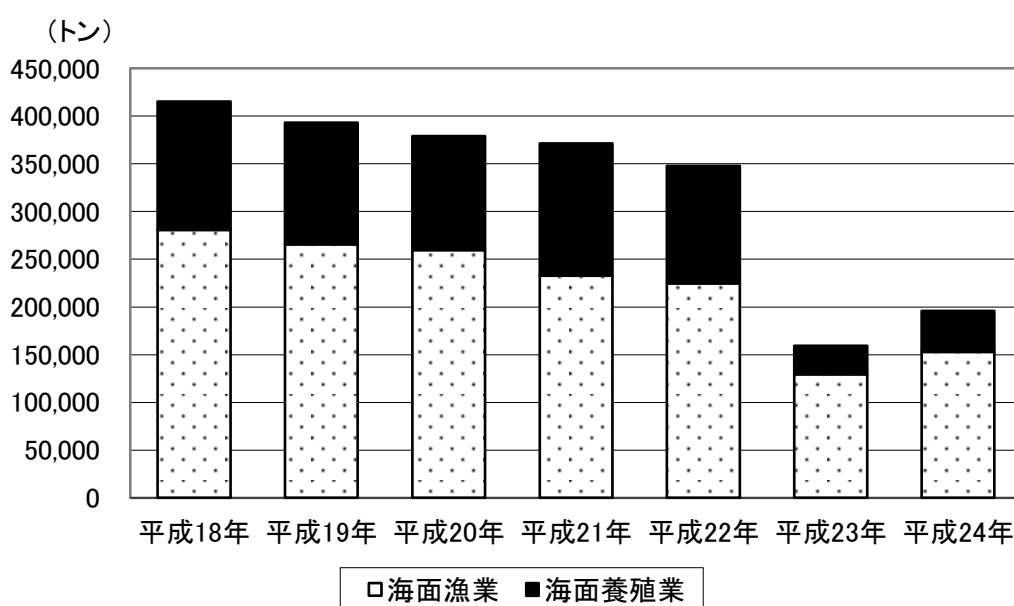


図6・表6 漁業生産量の推移

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
海面漁業	280,616	265,619	259,526	232,588	224,588	129,400	152,792
海面養殖業	134,592	127,338	119,631	138,703	123,323	29,689	43,093
計	415,208	392,957	379,157	371,291	347,911	159,089	195,885

資料:東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(ロ) 海面漁業・海面養殖業の生産額

海面漁業・海面養殖業の総生産額は、水揚量の減少や魚価の低迷などにより、昭和60年の1,900億円弱をピークに減少傾向をたどり、平成12年に1,000億円台、平成17年に800億円台を割り込みましたが、平成18年から平成20年までは800億円台に回復しました。しかし、平成21年及び22年は再び800億円を割込む厳しい状況となりました。

平成22年の生産額は、海面漁業は523億5,300万円(対前年比98.3%)、海面養殖業は253億2,600万円(対前年比98.1%)となり、海面漁業及び海面養殖業ともに前年より若干下回りました。

平成23年は東日本大震災により、漁業・養殖業の生産量が大幅に減少していることから、生産金額も438億1,100万円(対前年比56.4%)と大きく減少しました。

平成24年は、海面漁業が392億円(対前年比118%)、海面養殖業が107億円(前年対比145%)となり、それぞれ前年を上回っています。

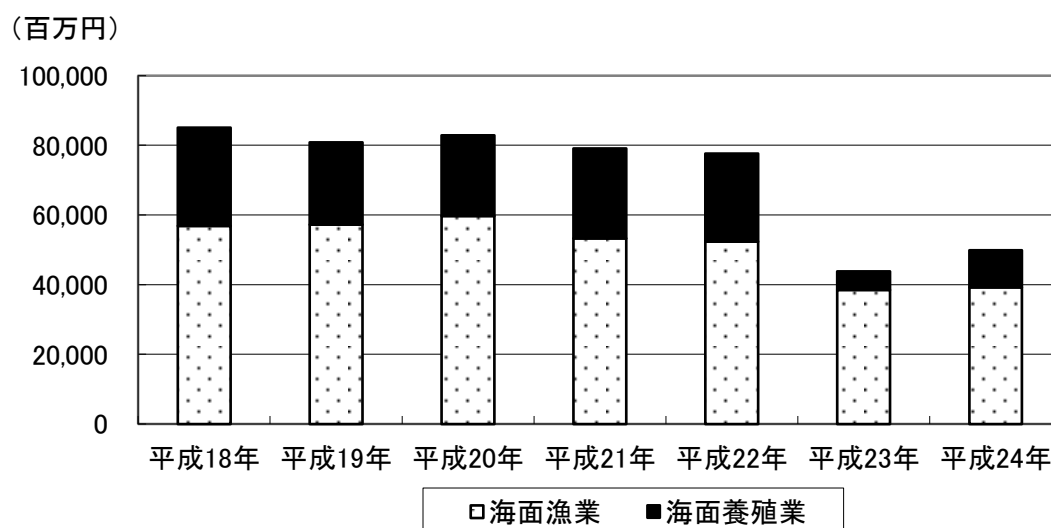


図7・表7 漁業生産額の推移

(単位:百万円)

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
海面漁業	56,919	57,210	59,760	53,262	52,353	38,522	39,217
海面養殖業	28,207	23,624	23,101	25,824	25,326	5,289	10,718
計	85,126	80,833	82,861	79,086	77,679	43,811	49,935

資料: 東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(ハ) 主な漁業種類の生産動向

イ) 遠洋漁業

遠洋漁業として分類される主な漁業種類には、遠洋底びき網漁業、大中型まき網漁業、遠洋まぐろはえ縄漁業、遠洋かつお一本釣漁業などがあります。遠洋漁業の生産量は、昭和48年のピーク時には40万トンほどありましたが、昭和52年の200海里規制に伴う北洋漁場からの遠洋底びき網漁業の撤退やその後の国際的な漁業規制などによる遠洋まぐろはえ縄漁船の減船とこれに伴う生産量の減少などが主要因となり、平成15年には10万トンを割り込み、平成18年以降は、ピーク時の15%以下にまで減少していました。

遠洋漁船は東日本大震災による被害が沿岸漁船に比べて小さかったため、震災後も操業が行われており、魚市場や冷凍冷蔵施設が被災した影響で水揚げ港の変更や水揚げの制限があったものの、大幅な生産量の減少はみられません。平成19年以降は減少傾向を示しております。

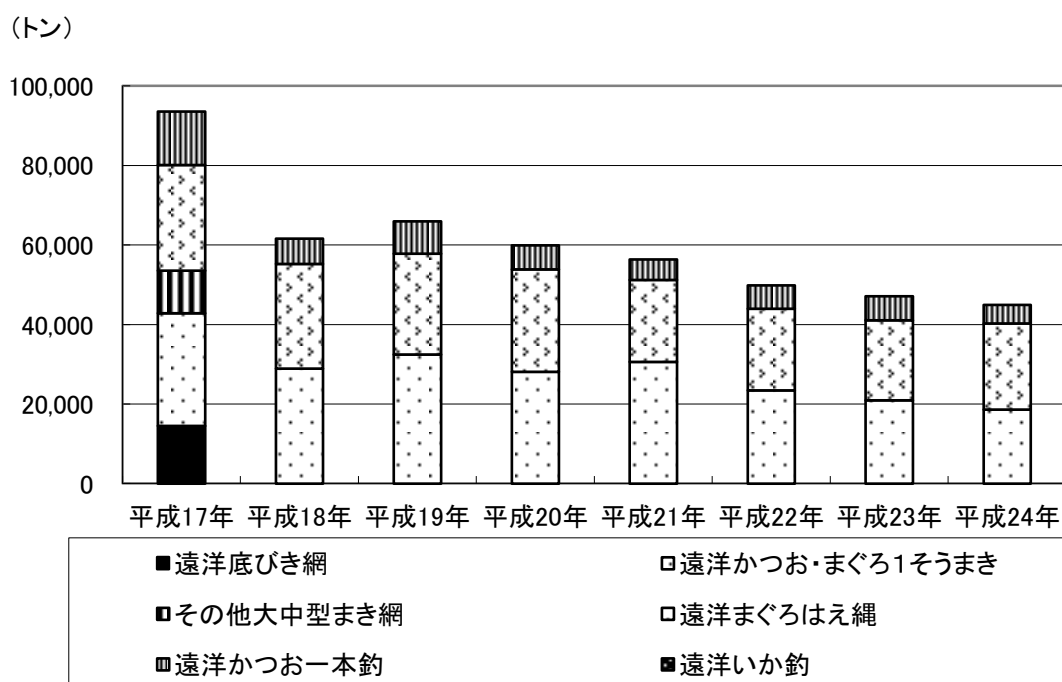


図8・表8 遠洋漁業における生産量の推移

(単位:トン)

部門別	漁業種別	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
遠洋	遠洋底びき網	14,502	×	×	×	×	×	×	×
	遠洋かつお・まぐろ1そうまき	28,382	28,940	32,509	28,122	30,623	23,503	20,985	18,640
	その他大中型まき網	10,730	×	×	×	×	×	×	×
	遠洋まぐろはえ縄	26,488	26,304	25,303	25,740	20,601	20,453	20,148	21,619
	遠洋かつお一本釣	13,449	6,405	8,191	6,032	5,186	5,900	5,970	4,733
	遠洋いか釣	×	×	-	-	-	-	-	-

資料: 東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

X: 未公表 - : 実績無し

ロ) 沖合漁業

沖合漁業として分類される主な漁業種類には、沖合底びき網漁業、さんま棒受網漁業、近海まぐろはえ縄漁業などがあります。沖合漁業の生産量及び生産額は、昭和50年代から60年代にかけて、イワシの豊漁によって30万トンを超えピークを迎えましたが、イワシ資源の減少とともに激減しました。しかしながら、ここ数年は当時との比較では低位ながら、概ね10万トン前後で推移していました。平成22年はサンマの不漁により、さんま棒受網の生産量が2万8,188トン（前年対比61.4%）に減少しました。

平成23年は東日本大震災によりさんま棒受網漁業以外の全ての漁業種類でその生産量が減少しましたが、平成24年は一部漁業種類で生産量が回復しています。

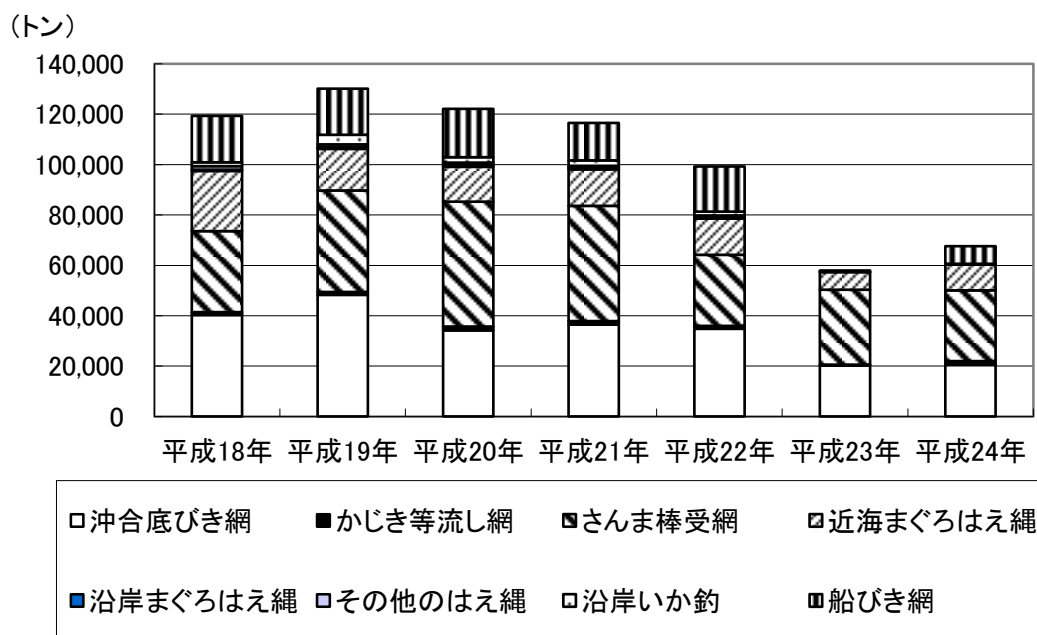


図9・表9 沖合漁業における生産量の推移

(単位:トン)

部門別	漁業種別	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
沖合	沖合底びき網	40,209	48,313	34,193	36,471	34,820	20,119	20,491
	かじき等流し網	1,221	1,130	1,435	1,353	1,150	479	1,467
	さんま棒受網	32,163	40,259	49,566	45,812	28,187	29,674	28,109
	近海まぐろはえ縄	23,810	16,460	13,905	14,456	14,401	7,017	10,240
	沿岸まぐろはえ縄	538	737	628	629	383	×	×
	その他のはえ縄	1,430	1,155	968	761	877	223	53
	沿岸いか釣	1,455	3,712	2,165	2,124	1,515	395	244
	船びき網	18,498	18,342	19,298	14,894	17,843	×	6,925

料:東北農政局統計情報部「宮城農林水産統計年報」

X:未公表 一:実績無し

ハ) 沿岸漁業

沿岸漁業として分類される主な漁業種類には、定置網漁業、小型底びき網漁業、採貝・採藻、その他刺網漁業などがあります。沿岸漁業は、漁船の性能や生産技術の向上などにより、昭和40年代以降は生産量及び生産額ともに比較的安定して推移してきました。最近では漁海況の変化などにより年による増減は見られるものの、ほぼ横ばい傾向で推移していました。

平成23年は東日本大震災により被災した産地魚市場が再開したことにあわせて、いかつり漁業、刺網漁業、小型底びき網漁業、定置網漁業などが順次操業を再開しましたが、全ての漁業種類で生産量が大幅に減少していました。

平成24年の生産量は、数量が公表された全ての漁業種類で増加がみられ、東日本大震災前の平成22年の約5割まで回復しています。

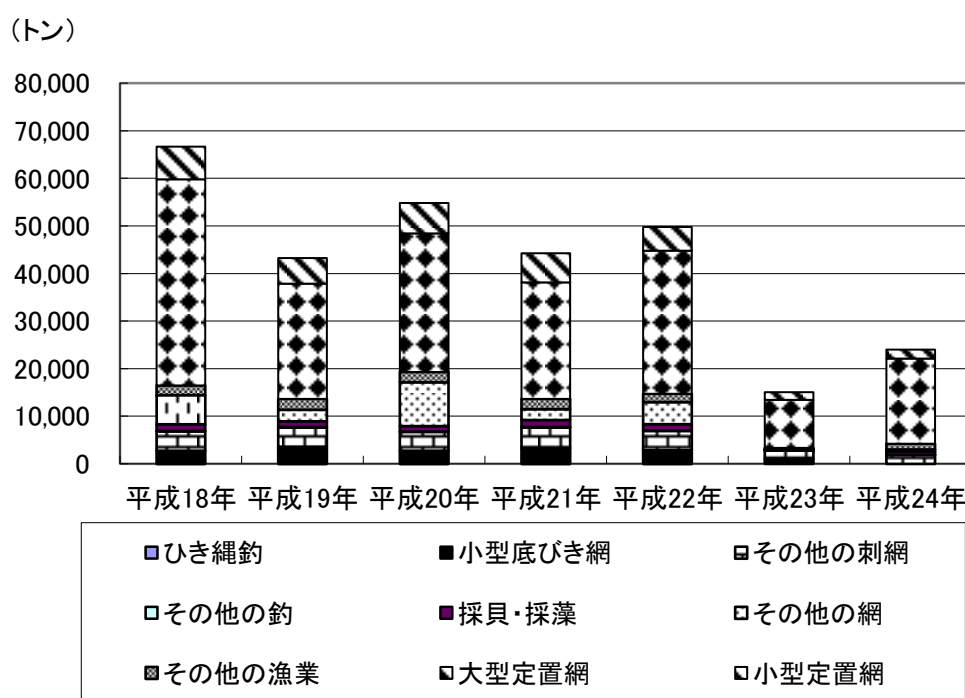


図10・表10 沿岸漁業における生産量の推移

(単位:トン)

部門別	漁業種別	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
沿岸	ひき縄釣	48	20	14	9	22	-	-
	小型底びき網	2,738	3,571	2,758	3,272	2,882	1,053	x
	その他の刺網	4,094	4,105	3,978	4,402	4,029	1,803	1,909
	その他の釣	55	41	74	43	42	8	10
	採貝・採藻	1,395	1,231	1,150	1,496	1,383	161	636
	その他の網	6,111	2,425	9,220	2,309	4,635	3	495
	その他の漁業	2,038	2,305	2,147	2,146	1,752	340	1,197
	大型定置網	43,378	24,221	29,093	24,504	30,110	10,092	17,891
	小型定置網	6,857	5,329	6,387	6,107	4,957	1,628	1,921

資料:東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

X:未公表 - :実績無し

二) 海面養殖業

海面養殖業の生産量は、昭和56年以降増加傾向にありましたが、平成13年以降は13～14万トン前後で推移していました。

東日本大震災により多くの養殖施設が被害を受け、震災後は一部種苗が残ったかき、単年度で収穫が可能なのり、わかめなどの海藻類を中心に一部で養殖業が再開されましたが、平成23年の生産量大幅に減少しています。

平成24年の生産量は、再開されたぎんざけ養殖が9,481トン、養殖施設の復旧が進んだわかめ養殖は17,367トン（対前年比520%）で、東日本大震災前の約9割まで回復しています。こんぶ養殖やほたてがい養殖などでも生産量が増加しています。

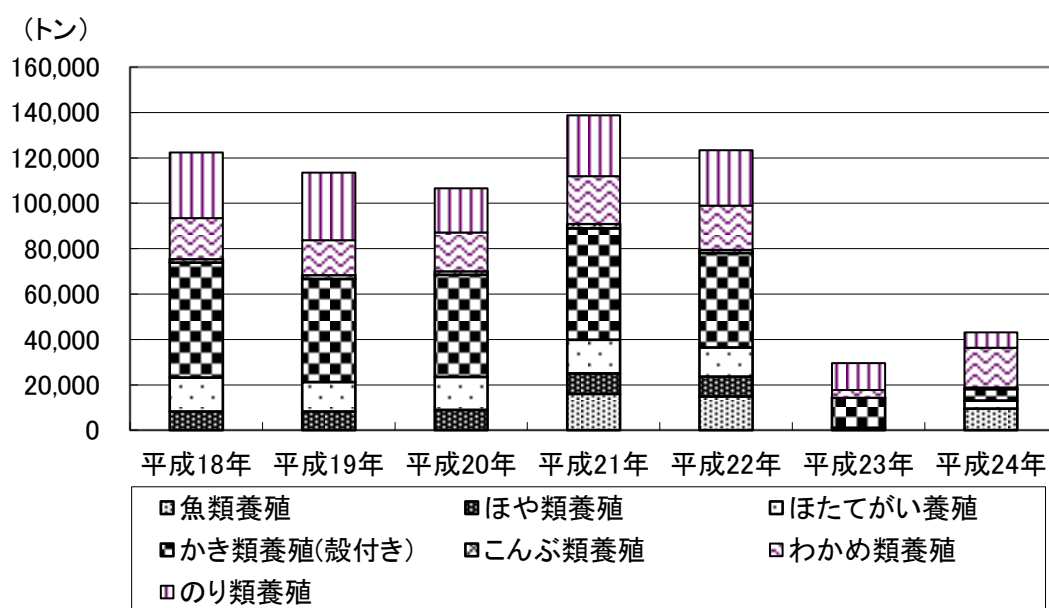


図11・表11 海面養殖業における生産量の推移

		(単位:トン)						
部門別	漁業種別	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
海面養殖	魚類養殖	×	×	×	15,980	14,890	×	9,481
	(うち ぎんざけ)	×	×	×	×	×	×	9,481
	ほや類養殖	8,268	8,284	9,002	8,986	8,663	×	—
	ほたてがい養殖	14,959	12,937	14,468	14,796	12,882	1,003	3,538
	かき類養殖(殻付き)	50,576	45,397	45,041	49,175	41,653	13,321	5,024
	その他貝類養殖	×	×	×	×	×	—	—
	こんぶ類養殖	1,630	1,683	1,551	1,940	1,394	5	839
	わかめ類養殖	17,932	15,390	17,036	20,977	19,468	3,341	17,367
	のり類養殖	28,961	29,792	19,435	26,840	24,417	11,923	6,843
	その他の水産動物類	15	11	10	×	×	—	—

資料:東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

X:未公表 ー:実績無し

(注)平成18年から平成20年までは魚類養殖の生産量が未公表となっているため、グラフ等には反映されていません。なお、平成18年から平成20年の魚類養殖の生産量は約1万トン前後と見込まれます

(二) 主要魚種別生産状況

平成22年の主要魚種別生産量（養殖を除く）では、①かつお、②さんま、③まぐろ・かじき類の順となっています。さんまの不漁により、その生産量は2万8,188トン（前年対比61.4%）となり、さば類、おきあみ類、たら類、いわし類の生産量は前年よりも増加しました。

平成23年は東日本大震災により魚市場や冷凍冷蔵施設が被災した影響で、水揚港の変更や水揚の制限を余儀なくされたため、全般に生産量は減少し、特に、いわし類、さば類、たら類が大幅に減少しました。平成24年は、平成23年に生産量が大幅に減少したいわし類、さば類、たら類などの生産量が増加しましたが、東日本大震災前の平成22年の水準を下回っています。

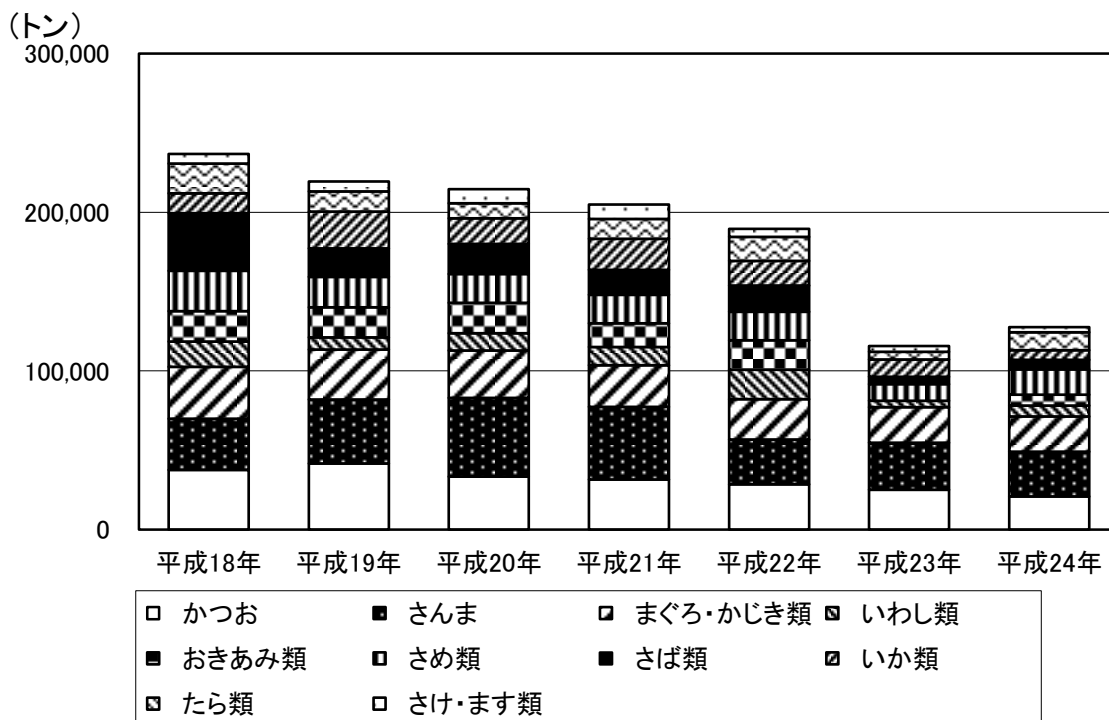


図12・表12 本県における生産量上位10種の推移

(単位:トン)

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
かつお	37,576	41,668	33,294	31,402	28,485	24,944	20,866
さんま	32,281	40,330	49,739	45,888	28,188	29,676	28,113
まぐろ・かじき類	32,728	31,424	29,729	26,133	25,494	22,368	22,162
いわし類	15,887	7,708	10,917	11,661	18,593	4,166	6,978
おきあみ類	19,089	19,001	19,268	14,892	18,463	-	6,934
さめ類	25,408	19,154	18,167	18,022	17,924	10,373	15,864
さば類	36,421	17,877	18,886	15,744	16,641	4,700	6,052
いか類	12,419	23,132	16,124	19,537	15,591	10,907	6,060
たら類	18,927	12,826	9,423	12,375	15,148	4,960	11,324
さけ・ます類	6,042	6,304	8,991	9,092	4,892	3,532	3,121

資料:東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

(ホ) 内水面漁業

本県の内水面では、シジミ及びジュンサイなどを対象とする第1種共同漁業権5件、アユ及びヤマメなどを対象とする第5種共同漁業権23件が免許されています(平成25年免許)。第5種共同漁業権が免許された河川・湖沼においては、漁業協同組合により、稚魚の放流や産卵場の保護などの資源増殖のための取組が行われており、漁業として組合員による採捕のほか、遊漁としての釣りなどが行われています。

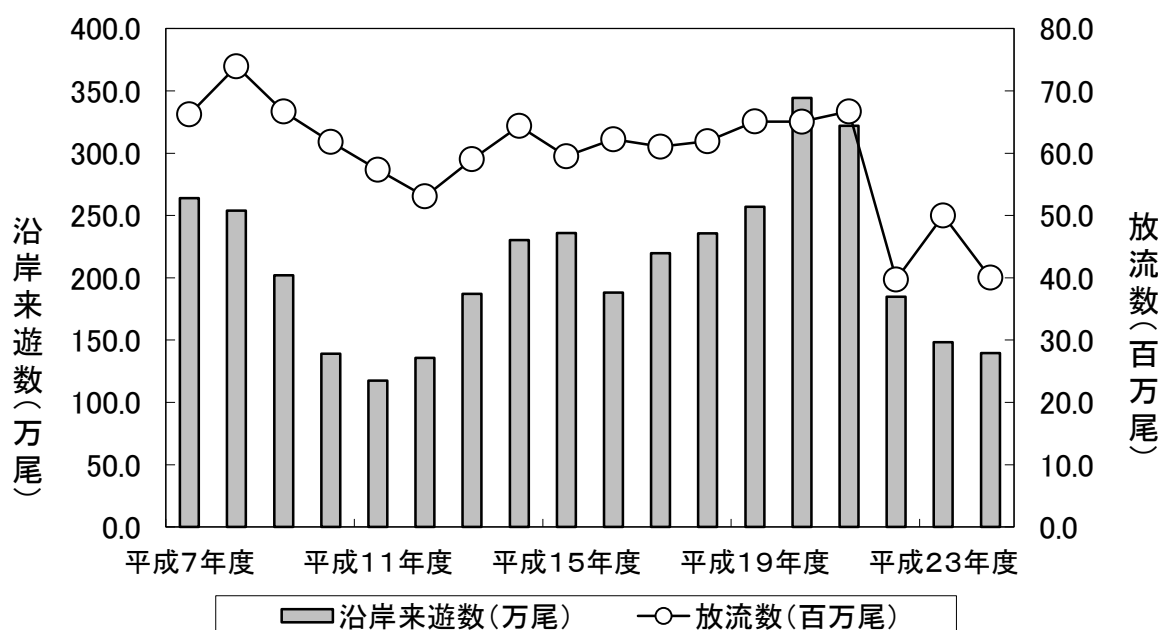
そのほか、県内17の漁業協同組合などの団体がサケの増殖事業に取り組んでおり、サケを採捕する海面漁業者との協力体制(定率の水揚協力金の賦課など)を構築して、サケ稚魚の生産・放流により、本県のサケ資源の維持増大を図っています。しかしながら、東日本大震災により、沿岸域のふ化場が被災したため、平成22年度の稚魚放流尾数は4,000万尾(対前年比60%)となり、平成23年度は5,000万尾、平成24年は4,000万尾と低迷しています。

(単位:kg(アユ), 千尾(イワナ・ヤマメ発眼卵含む))

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
アユ	8,824	6,770	5,113	5,743	4,800	4400
イワナ	169	137	156	119	124	62
ヤマメ	252	183	306	261	80	121

資料:宮城県農林水産部水産業振興課調べ

表13 県内河川などにおける主な放流量の推移



資料:宮城県農林水産部水産業基盤整備課調べ

図13 本県におけるサケ稚魚放流量及び沿岸来遊量の推移

(注) サケ稚魚の放流は、例年1月から5月にかけて実施されます。平成22年度の放流量は平成23年1月から5月に放流された合計尾数としています。

(4) 水産物の流通・加工の概況

本県水産加工業は、塩竈、石巻、気仙沼及び女川を中心とした大型産地魚市場への豊富な水揚げに支えられ、全国でもトップクラスの地位を築き上げてきました。

国際的な規制により、本県漁業が北洋漁場から撤退した後は加工原魚の多くを海外からの輸入に頼らざるを得ない状況にありながら、常に全国上位の生産を誇っていました。県内における平成22年の製造品の業種別出荷額をみても、食料品出荷額5,732億円のうち、水産加工品は2,327億円と食料品出荷額全体の約41%を占めており、本県において極めて重要な地場産業となっています。

イ 水産加工の生産状況

水産加工業は、本県の地域経済を支える重要な産業として発展してきました。しかし、近年漁獲量の減少に伴い県内産地魚市場への水揚げ量が減少していること、輸入原魚への依存度が高まる一方で世界的な水産物消費の増加により輸入原魚の安定確保が困難になっていること、国内における魚介類の消費が低迷していることなどから、生産量は、ここ数年は横ばい傾向にはあるものの、ピーク時に比べ低い水準となっていました。また、生産額においても、生産量の減少に加え、量販店など川下主体の価格形成を余儀なくされていることなどから、生産量と同様に低い水準で推移していました。

平成22年の本県水産加工品生産量は約38万トン（対前年比78.1%）、生産額（水産加工品製造出荷額）は2,327億円（対前年比91.6%）となっていました。

東日本大震災により、県内680カ所の水産加工場、冷凍冷蔵庫などが被害を受けたことから、震災後の平成23年の生産は全ての品目で大幅に減少しています。平成24年の生産量は、かまぼこ類や冷凍食品など多くの加工品で前年を上回りましたが、東日本大震災前の水準を大きく下回っています。

(生産量:トン, 出荷額:百万円)

区分		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
生産量	ねり製品	×	×	×	×	20,900	×
	うち、かまぼこ類	73,230	63,048	50,793	50,115	20,900	32,725
	冷凍食品	43,509	34,372	30,580	30,966	6,573	7,486
	その他の食品加工品	65,585	67,124	55,632	50,566	18,182	20,395
	うち、素干, 塩干, 煮干, くん製, 節製品	4,779	4,577	4,810	5,733	2,942	1,487
	うち、塩蔵品	24,115	25,893	17,724	16,741	6,179	6,748
	生鮮冷凍水産物	221,907	240,313	355,001	252,730	30,903	62,867
	計(未公表値を除く合計)	404,231	404,857	492,006	384,377	76,558	123,572
出荷額	ねり製品	48,124	45,340	45,359	41,738	統計データ無し	
	冷凍食品	81,098	79,559	69,878	64,720		
	その他の食用加工品	120,614	121,789	112,285	99,917		
	冷凍水産物	31,846	36,985	26,605	26,335		
	計	281,682	283,673	254,127	232,711		

資料) 生産量: 東北農政局統計部「宮城農林水産統計年報」

出荷額: 宮城県企画部「宮城県の工業」

表14 宮城県における水産加工品の生産状況

(注) 平成18年から22年のねり製品の生産量が非公開となっているが、本県のねり製品の主力はかまぼこ類であることから、平成22年は水産加工品生産量を50,115+30,966+252,730,730=384,377トン(約38万トン)と推定しています。

ロ 産地魚市場の水揚げ状況

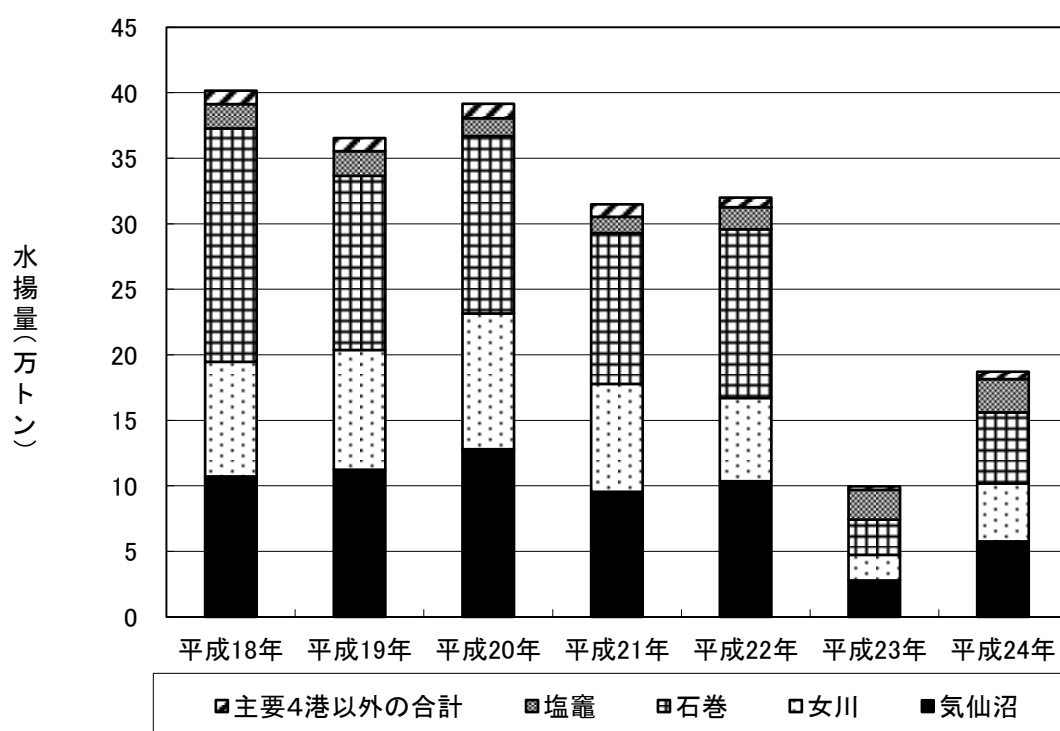
本県には気仙沼、石巻、塩竈及び女川の主要4魚市場をはじめとした10か所の産地魚市場があり、そこに水揚げされる多種多様な水産物は、仙台や築地などの消費地市場を中心に全国各地へ出荷されています。

しかしながら、沖合漁業の対象種である主にイワシを中心とした多獲性魚種の資源量が低位水準かつ減少傾向にあること、また、沿岸においても資源量が総じて低水準にあることなどから、長期的に見ると、本県産地魚市場における水揚量は減少傾向にあります。近年は、30から40万トンの間で推移していました。

平成23年は東日本大震災により県内全ての産地魚市場が被災し、水揚量は約10万トン（対前年比31%）、水揚金額は約259億円（43%）と大きく減少しました。

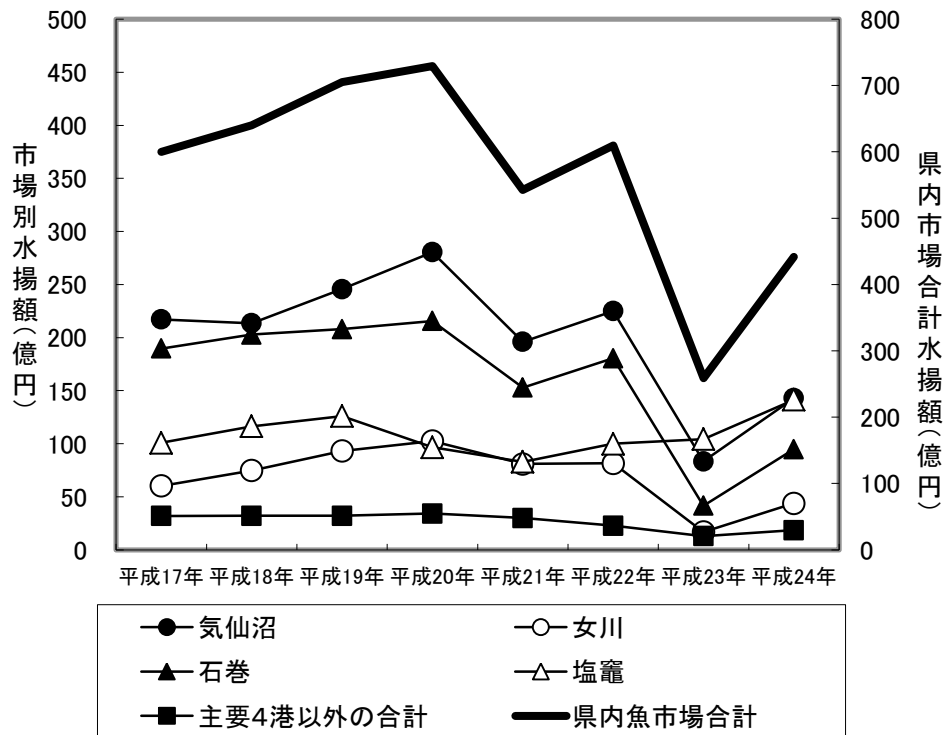
平成24年は、水揚量は約19万トン（対前年比188%）、水揚金額は約442億円（171%）と前年を上回り、震災前水準の約7割まで回復しています。

魚市場別にみると、数量は、塩竈市魚市場が25,473トン（対前年比112%）と前年に引き続き増加したほか、気仙沼市魚市場は57,676トン（対前年比208%）、石巻魚市場は54,149トン（対前年比203%）及び女川魚市場は44,145トン（対前年比224%）と大きく減少しました。水揚金額は、塩竈市魚市場が141億4千万円（対前年比136%）、気仙沼市魚市場は142億9千万円（対前年比172%）、石巻魚市場は94億9千万円（対前年比228%）及び女川魚市場は43億8千万円（対前年比261%）と増加しています。



資料：宮城県農林水産部水産振興課「水産物水揚統計（属地統計）」

図1-4 県内産地魚市場の水揚量の推移



資料：宮城県農林水産部水産業振興課「水産物水揚統計（属地統計）」

図15 主な産地魚市場の水揚額の推移

(水揚量：トン、水揚額：千円)

魚市場名	水揚量			水揚額				
		対前年比	県内船	県外船		対前年比	県内船	県外船
地方卸売市場塩竈市魚市場	25,473	112.4	8,158	17,315	14,142,823	135.6	3,851,915	10,290,908
地方卸売市場気仙沼市魚市場	57,676	208.2	16,497	41,180	14,295,509	171.5	4,503,634	9,791,875
石巻市水産物地方卸売市場 石巻売場	54,159	202.9	30,916	23,243	9,485,241	227.9	5,602,004	3,883,237
女川町地方卸売市場	44,145	223.6	29,727	14,417	4,383,044	260.7	3,068,076	1,314,968
南三陸町地方卸売市場	5,094	230.9	5,094	-	1,377,529	154.1	1,377,529	-
宮城県漁業協同組合閉上支所 閉上地方卸売市場	83	129.2	83	-	97,807	251.7	97,807	-
地方卸売市場宮城県漁業協同組合 亙理支所魚市場	260	73.0	260	-	109,947	65.2	109,947	-
石巻市水産物地方卸売市場 牡鹿市場	64	266.7	64	-	45,299	318.5	45,299	-
地方卸売市場宮城県漁業協同組合 七ヶ浜支所花洲浜魚市場	175	112.4	175	-	224,455	128.0	224,455	-
合計	187,129	187.9	90,974	96,155	44,161,653	170.5	18,880,665	25,280,988

資料：宮城県農林水産部水産業振興課「水産物水揚統計（属地統計）」

表15 各産地魚市場の水揚（平成24年）